

議員提出議案

(意見書案)

令和2年第6回玉名市議会(定例会)

令和2年9月29日提出

令和2年第6回玉名市議会（定例会）議員提出議案

番 号	件 名	提案者
意見書2	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書の提出について	委員長
意見書3	日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について	議員
意見書4	教職員定数の改善並びに義務教育及び新型コロナウイルス感染症対応に係る確実な財源保障等に関する意見書の提出について	議員

意見書案第2号

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税
財源の確保を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり玉名市議会会議規則第14条第2項の規定により提出
する。

令和2年9月29日 提 出

議会運営委員会

委員長 徳村 登志郎

玉名市議会議長 中尾 嘉男 殿

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応はじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう、発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和2年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り、新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

熊本県玉名市議会議長 中尾 嘉男

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣
まち・ひと・しごと創生担当大臣
内閣官房長官

} 宛て

提案理由 議会が、地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に意見書を提出するため。

意見書案第3号

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり玉名市議会会議規則第14条第1項の規定により提出する。

令和2年9月29日 提出

玉名市議会議員 近松 恵美子
玉名市議会議員 田畑 久吉
玉名市議会議員 内田 靖信

玉名市議会議長 中尾 嘉男 殿

日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書

広島と長崎にアメリカの原子爆弾が投下されてから72年を経た2017年7月7日、歴史的な核兵器禁止条約が採択された。

条約は、核兵器について破滅的な結末をもたらす非人道的な兵器であり、国連憲章、国際法、国際人道法、国際人権法に反するものであると断罪して、これに「悪の烙印」を押した。核兵器はいまや不道徳であるだけでなく、歴史上初めて明文上も違法なものとなった。

条約は、開発、生産、実験、製造、取得、保有、貯蔵、使用とその威嚇にいたるまで、核兵器に関わるあらゆる活動を禁止し、「抜け穴」を許さないものとなっている。

また条約は、核保有国の条約への参加の道を規定するなど核兵器完全廃絶への枠組みを示している。同時に、被爆者や核実験被害者への援助を行なう責任も明記され、被爆国、被害国の国民の切望に応えるものとなっている。

このように、核兵器禁止条約は、被爆者とともに私たち日本国民が長年にわたり熱望してきた核兵器完全廃絶につながる画期的なものである。

2017年9月20日、核兵器禁止条約への調印・批准・参加が開始されて以降、国際政治でも各国でも、前向きな変化が生まれている。条約調印国はアジア、ヨーロッパ、中南米、アフリカ、太平洋諸国の82か国。批准国は44か国となり、発効に必要な条件の50か国まで残り6か国となっている。

アメリカの「核の傘」に安全保障を委ねている日本政府は、核兵器禁止条約に背を向け続けている。こうした態度をただちに改め、被爆国として核兵器全面禁止のために真剣に努力する証として、国においては、核兵器禁止条約に参加、調印、批准することを強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

熊本県玉名市議会議長 中尾 嘉男

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
外務大臣



宛て

提案理由 議会が、「日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出に関する請願」を採択したことに伴い、地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に意見書を提出するため。

意見書案第4号

教職員定数の改善並びに義務教育及び新型コロナウイルス感染症対応に係る
確実な財源保障等に関する意見書の提出について

上記の議案を別紙のとおり玉名市議会会議規則第14条第1項の規定により提出
する。

令和2年9月29日 提 出

玉名市議会議員 近松 恵美子
玉名市議会議員 田畑 久吉
玉名市議会議員 内田 靖信

玉名市議会議長 中尾 嘉男 殿

教職員定数の改善並びに義務教育及び新型コロナウイルス感染症対応に係る 確実な財源保障等に関する意見書

社会の変化に伴い学校が抱える課題が複雑化・多様化する中、教師の長時間勤務の看過できない実態が明らかになっている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、本年3月以降、全国の学校で一斉臨時休業が行われるなど、学校現場では感染症対策と子どもたちの学びの保障が喫緊の課題となっている。

その中で、我が国の学校教育が挙げてきた大きな蓄積と高い効果を持続可能なものとし、新学習指導要領を円滑に実施していくため、「学校における働き方改革」が進められている。国の指針に基づき、全国の教育委員会が教育職員の在校等時間の上限方針を定め、今後実効性ある取組を行っていく中、この改革を推進しながらより質の高い学校教育を実現するためには、学級編制の標準の引下げや加配の充実など教職員の定数改善が必要である。

また、義務教育については、地方公共団体の財政事情により格差が生じることなく、「教育の機会均等」と「教育水準の維持向上」が図られる必要があり、義務教育費国庫負担金及び地方交付税が重要な財源となっている。そのため、国の責任において、財源が確実に保障される必要がある。

よって、国及び政府におかれては、地方教育行政の実情を十分認識され、地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるとともに、新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、地方自治体が子どもたちの学びの保障と安全・安心な環境整備を確実に行なうことができるように、下記の事項について措置されるよう強く要望する。

記

- 1 学級編制の標準の引下げや加配の充実など教職員の定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担金及び地方交付税について、財源の拡充も含め、所要の財政措置を講じること。
- 3 オンライン教材経費その他の人的配置等の学びの保障及び感染症対策に係る財源を確実に確保するとともに、感染症の状況に応じ機動的に予算措置等を講じること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和 年 月 日

熊本県玉名市議会議長 中尾 嘉男

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

宛て

提案理由 議会が、「教職員定数の改善並びに義務教育及び新型コロナウイルス感染症対応に係る確実な財源保障を図るための2021年度政府予算に係る意見書の提出に関する請願」を採択したことに伴い、地方自治法第99条の規定により、関係行政庁に意見書を提出するため。